

## [25] 赤道ギニア

### 1. 赤道ギニアの概要と開発方針・課題

1979年以来、オビアン・ンゲマ・ンバゾゴ大統領の長期政権が続いている。2011年11月に大統領の三選禁止、上院および各憲法機関の設置等を盛り込んだ憲法改正案を国民投票で採択するなど、政府は民主化プロセスを推進している。

2020年までに新興国の中間入りを目指す国家開発計画「Horizon 2020」に基づき、サブサハラ・アフリカ第3位の潤沢な石油資源収入を背景に、道路、橋、各省新庁舎、国際会議場、発電所等の大型インフラ整備を精力的に進めている。また、石油・天然ガスに依存した経済構造からの脱却を目指し、漁業・農業開発を重視している。

外交面では、汚職や人権状況が欧米から非難の対象となることがあるものの、海外直接投資を積極的に誘致するなど活発な経済外交を推進している。

我が国との関係は全般的に良好であり、2006年10月にはンゲマ大統領が初の公式訪日をしている。また、我が国の企業進出に対する赤道ギニアの期待は高い。

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	0.70	0.37
出生時の平均余命	(年)	50.84	46.77
G N I	総 額 (百万 ドル)	9,338.29	123.52
	一人あたり (ドル)	13,720	330
経済成長率	(%)	-0.8	3.3
経常収支	(百万 ドル)	-	-18.99
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万 ドル)	-	-
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万 ドル)	-	42.32
	輸 入 (百万 ドル)	-	88.94
	貿易収支 (百万 ドル)	-	-46.61
政府予算規模(歳入)	(百万CFAフラン)	-	-
財政収支	(百万CFAフラン)	-	-
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	-	-
債務残高	(対輸出比, %)	-	-
債務返済比率(DSR)	(対GNI比, %)	-	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.4	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	-
援助受取総額	(支出純額百万 ドル)	84.71	60.23
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	28.05	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	iv / 高所得国	
貧困削減戦略文書(PRSP)策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		-	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	105,339.47	2.00
	対日輸入 (百万円)	637.88	27.12
	対日収支 (百万円)	104,701.59	-25.13
我が国による直接投資 (百万 ドル)		-	-
進出日本企業数		-	-
赤道ギニアに在留する日本人数 (人)		1	-
日本に在留する赤道ギニア人数 (人)		-	-

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

## 赤道ギニア

表-3 主要開発指標

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	93.3(2009年)	—
	初等教育純就学率 (%)	56.3(2010年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	97.2(2010年)	—
	女性識字率（15～24歳） (%)	98.2(2009年)	—
	男性識字率（15～24歳） (%)	97.7(2009年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)	79.6(2011年)	118.3
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)	118.1(2011年)	189.6
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)	240(2010年)	1,200
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病的蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	5.0(2009年)	0.1
	結核患者数（10万人あたり） (人)	135(2010年)	80
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)	27,726(2008年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる 人口割合	水 (%) 衛生設備 (%)	— —
	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進			—

出典) World Development Indicators/The World Bank

## 2. 赤道ギニアに対する現在の我が国ODA概況

### (1) ODAの概略

1983年に無償資金協力を開始し、食糧援助等を実施した。現在は技術協力の枠組みにおける研修員受入を行っている。

### (2) 意義

赤道ギニアは、石油・天然ガス生産により、一人あたりGNIが14,540ドル（2011年：世界銀行）であるものの、国連開発計画(UNDP)人間開発指数の順位は136位（2011年）と依然低く、国民の7割は貧困ライン以下の生活をしている。加えて国民の約6割強は若年層であることから、当面、不足する人材を補う外国人専門家の協力を必要としており、将来を見据えた人材育成、法・行政制度整備等を早急に進める必要がある。赤道ギニアの技術協力分野での援助需要は多様かつ大きい。

### (3) 基本方針

専門家派遣や研修員受入等の技術協力を中心に、日本企業の進出支援にもつなげる。

### (4) 重点分野

ガバナンス、民間セクター開発、水産、農業開発の分野における能力強化支援を重視する。

### (5) 2011年度実施分の特徴

2011年度には、保健、水産およびガバナンスの分野で計3名の研修員受入を行った。

## 赤道ギニア

表-4 我が国の対赤道ギニア援助形態別実績（年度別）

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007 年度	—	—	0.08 (0.02)
2008 年度	—	—	0.09 (0.00)
2009 年度	—	—	0.28 (0.02)
2010 年度	—	—	0.30 (0.03)
2011 年度	—	—	0.07
累 計	—	11.70	3.17

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）についてには、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対赤道ギニア援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 协 力	合 計
2007 年	—	—	0.01	0.01
2008 年	—	—	0.09	0.09
2009 年	—	—	0.10	0.10
2010 年	—	—	0.32	0.32
2011 年	—	0.28	0.04	0.32
累 計	—	8.25	3.32	11.57

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、赤道ギニア側の返済額を差し引いた金額）。

2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

3. 技術協力は、JICAによるものほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対赤道ギニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2006 年	スペイン 15.03	フランス 3.52	カナダ 0.23	米国 0.06	ポルトガル 0.05	0.01	18.94
2007 年	スペイン 20.21	フランス 3.78	カナダ 1.62	韓国 0.13	米国 0.03	0.01	25.78
2008 年	スペイン 13.79	フランス 4.21	カナダ 0.22	イタリア 0.18	日本 0.09	0.09	18.54
2009 年	スペイン 21.77	フランス 2.55	カナダ 0.43	米国 0.17	日本 0.10	0.10	25.07
2010 年	イタリア 54.65	スペイン 19.70	フランス 3.14	スイス 0.57	日本 0.32	0.32	78.65

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対赤道ギニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2006 年	GFATM 4.42	EU Institutions 4.06	UNTA 1.34	UNFPA 1.27	UNICEF 0.74	-4.36	7.47
2007 年	GFATM 2.21	EU Institutions 2.07	UNTA 1.06 UNFPA 1.06	—	UNICEF 0.87	-1.57	5.70
2008 年	GFATM 7.38	EU Institutions 5.31	UNFPA 1.40	UNICEF 0.70	UNDP 0.56	-1.89	13.46
2009 年	GFATM 3.45	EU Institutions 3.14	UNFPA 1.17	UNICEF 0.76	UNDP 0.41	-2.47	6.46
2010 年	GFATM 6.79	UNFPA 1.06	UNDP 0.63	UNICEF 0.47	EU Institutions 0.29	-2.94	6.30

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

## 赤道ギニア

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 儻 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年 度まで の累計	な し	11.70億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照） （ <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ）	研修員受入 3.03億円 専門家派遣 67人 機材供与 1人 29.24百万円
2007 年度	な し	な し	0.08億円 (0.02億円) 研修員受入 4人 (2人)
2008 年度	な し	な し	0.09億円 (0.00億円) 研修員受入 2人 (1人) 調査団派遣 3人
2009 年度	な し	な し	0.28億円 (0.02億円) 研修員受入 1人 (1人) 調査団派遣 8人
2010 年度	な し	な し	0.30億円 (0.03億円) 研修員受入 3人 (3人) 調査団派遣 8人
2011 年度	な し	な し	0.07億円 研修員受入 4人
2011年 度まで の累計	な し	11.70億円	3.17億円 研修員受入 78人 専門家派遣 1人 機材供与 29.24百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。  
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

図-1 当該国のプロジェクト所在図は696頁に記載。

